貸 借 対 照 表

かわさき市民放送株式会社

2017年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	107,660,321	【流動負債】	8,775,318
現金・預金	98,346,940	未払金	1,446,974
売掛金	7,295,933	未払法人税等	3,745,300
前払費用	1,707,348	未払消費税	1,526,900
繰延税金資産	409,000	未払費用	274,838
貸倒引当金	△98,900	預り金	259,586
【固定資産】	46,764,957	前受金	1,521,720
【有形固定資産】	4,021,945	【固定負債】	5,534,000
建物付属設備	2,150,521	退職給付引当金	5,534,000
機械装置	1,849,814	負債の部合計	14,309,318
工具器具備品	21,610	純資産の部	
【無形固定資産】	1,513,444	【株主資本】	140,115,960
電話加入権	477,600	資本金	140,000,000
ソフトウェア	1,035,844	利益剰余金	115,960
【投資その他の資産】	41,229,568	その他利益剰余金	115,960
投資有価証券	30,000,180	繰越利益剰余金	115,960
出資金	150,000	（うち当期純利益）	(8,580,249)
敷金	9,434,388		
繰延税金資産	1,645,000	純資産の部合計	140,115,960
資産の部合計	154,425,278	負債及び純資産の部合計	154,425,278

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　法人税法に規定する定率法によっております。

無形固定資産　　法人税法に規定する定額法によっております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券　　償却原価法による原価法によっております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給与規程に基づく自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

4 税効果会計

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しており、繰延税金資産の計算で適用した実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりです。

2018年3月31日まで　　29.96%

2018年4月1日以降　　29.74%

5 その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、2,304千円(消費税抜)です。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表に関する注記

1 減価償却累計額

建物付属設備	33,036,539 円
機械装置	7,961,059 円
工具器具備品	6,490,412 円

2 支配株主に対する金銭債権　　（単位:円）

支配株主名	区　　分	短 期 債 権
	科　　目	売 掛 金
川　　崎　　市		4,684,265
計		4,684,265

3 リース取引関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している下記の資産があります

・発電機、送排風機

・CS受信設備　CS受信アンテナ・アンテナ架台・同軸ケーブル・CS/BSブースター他

・デジタルビジネスフォン

・コピー複合機

一株あたり情報に関する注記

1 一株あたり純資産額　　50,220円77銭

2 一株あたり当期純利益金額　　3,075円35銭